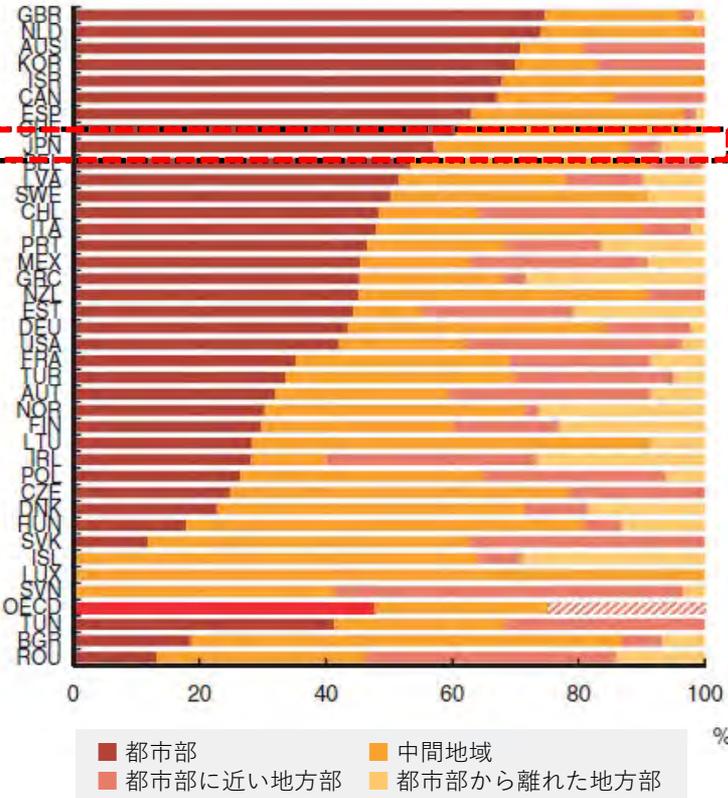


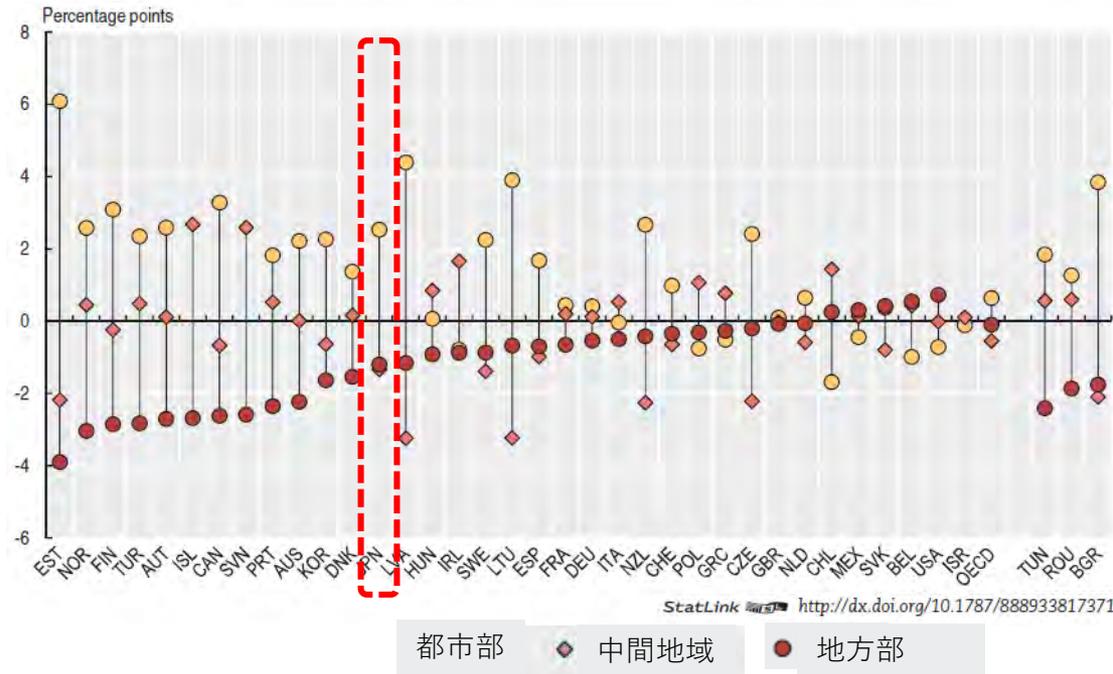
地域類型別の人口割合の変化(国際比較:2000年~2017年)

○我が国では都市部の人口割合が上昇する一方、中間地域と地方部が同程度に低下。中間地域と地方部が同じ動きになっているのが特徴。

総人口に占める都市部等の割合 (2017年)



都市部等の人口の総人口に占める割合の変化 (2000年→2017年)

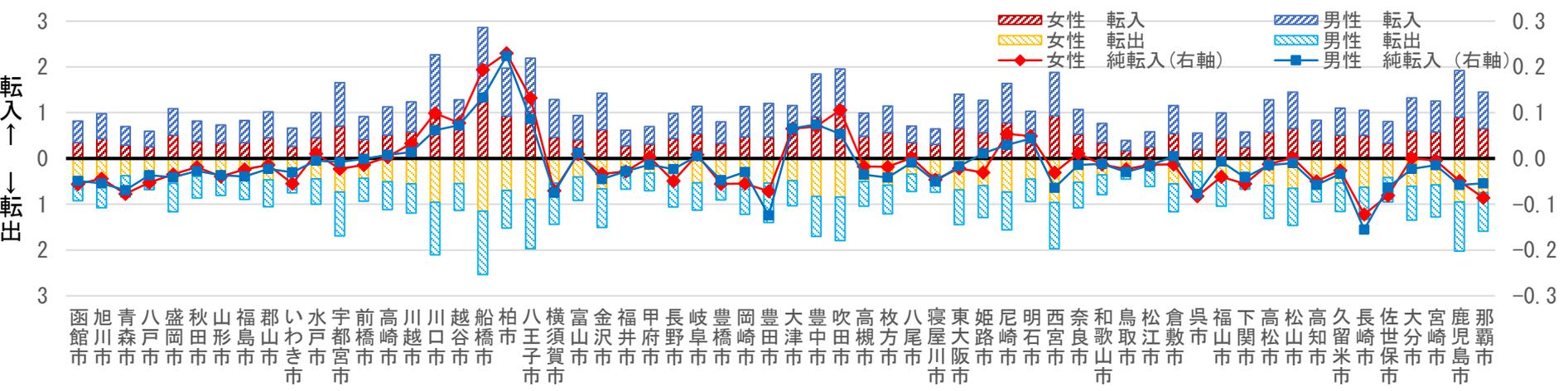
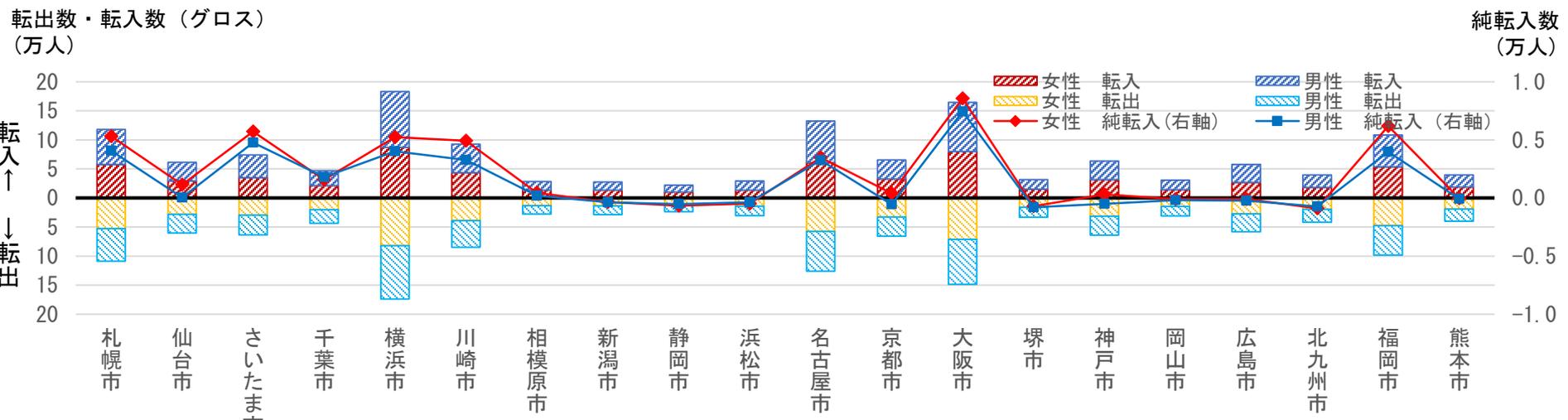


(備考) OECD Regions and Cities at a Glance 2018により作成。

- ・TL3(概ね都道府県レベルのデータ)で作成したもの
- ・都市部・中間地域・地方部の区分は、当該都道府県(TL3)内における、都市エリアの居住人口割合、地方エリアの居住人口割合等に基づく(都市エリア、地方エリアの定義は、人口密度や人口数に基づき設定)。
- ・都市に近い地方部は、(地方エリアだが)都市エリアへの時間距離が短いエリアが多い地方部。

各市区町村における転入・転出者数②(政令市、中核市)

○政令市については、転入超過の市が多い。
 ○中核市については、東京圏と一部の関西圏以外では概ね転出超過。



(備考)総務省「住民基本台帳移動報告 2019年(令和元年)」により作成。日本人移動数を利用。

三大都市圏居住者の関係人口

○三大都市圏居住者の関係人口(訪問系)は約1,080万人、そのうち就労型は約181万人と推計。

三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況

推計の概要

- 三大都市圏に居住する約3万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳から99歳の男女、28,466人が有効回答)
- 調査対象地域の18歳以上の人口(約4,678万人)に基づき、男女比率及び年齢構成を踏まえて拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁先の訪問(帰省を含む)を主な目的としている人を除く)

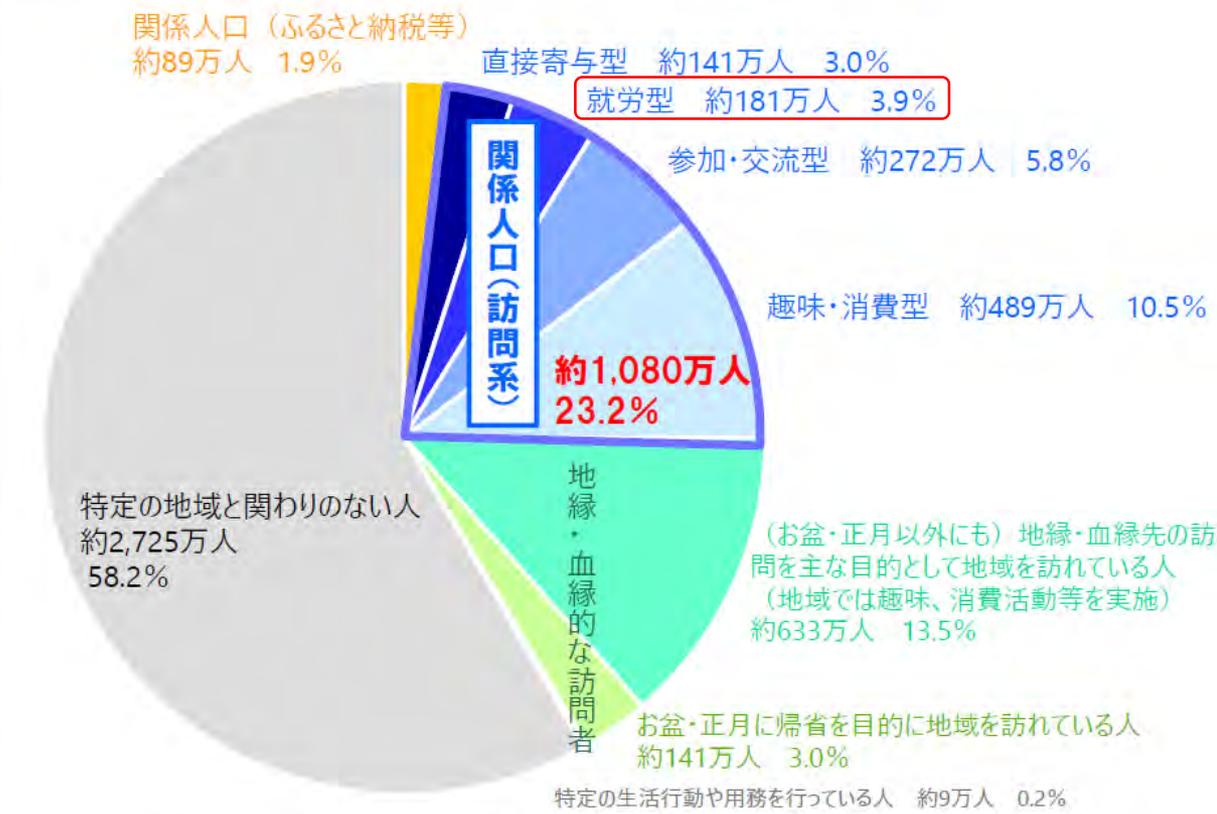
<大分類>…地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】
産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり・ボランティア活動への参加等

【就労型】
地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事

【参加・交流型】
地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

【趣味・消費型】
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、人数ベース)

(備考)国土交通省「関係人口の実態把握」(2020年2月18日)より抜粋。

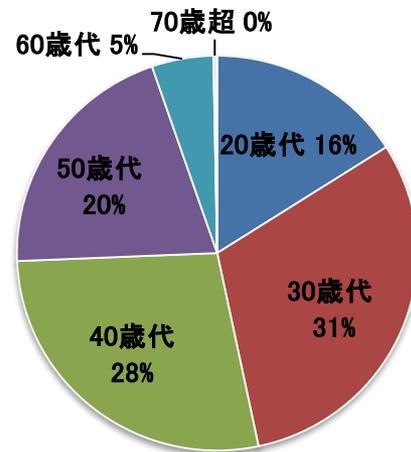
(参考)プロフェッショナル人材事業について

○都市圏などの多様なプロ人材と地方の企業をマッチングするプロフェッショナル人材事業(下記参考)によって成約したプロ人材は、40歳代以下が約4分の3を占める。約6割は県外への転居を伴わない。

プロフェッショナル人材事業の概要

- 45道府県(東京都と沖縄県を除く)が「プロフェッショナル人材拠点」を設置し、平成28年1月から本格稼働。潜在成長力ある地域企業に対し、経営戦略の策定支援とプロフェッショナル人材の採用支援活動を行う。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業を個別に訪問。経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すとともに、企業の成長に必要なプロ人材ニーズを明確に切り出し、優良な雇用機会として人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘や成長戦略の策定などで積極的に連携。また、拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流の拡大やプロ人材に対する地域経済の潜在カアピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の遠流実現に取り組む。

プロ人材の年代(N=8,083)



県外への転居有無(N=8,083)

